

施策マネジメントシート(28年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 29 年 6 月 30 日
更新日 平成 29 年 7 月 24 日

施策体系

政策名(基本方針)	3	教育の健康	施策名	10	生涯学習の推進
-----------	---	-------	-----	----	---------

施策統括部	教育部	関係課
施策主管課	生涯学習課	

1 施策の目的と指標

対象	市民、市外からの通勤・通学者	意図	生涯にわたって目標・目的を持って学習を行っている。
----	----------------	----	---------------------------

成果指標

	名称	単位
A	目標・目的を持って、実際に生涯学習を行っている人の割合〔市民アンケート〕	%
B		
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	30.2	成り行き値	30.2	30.2	30.2	×	熊本地震の影響により、生涯学習施設が使用できなかったことで、実際に学習を行なえなかったと思われる。	
			目標値	35.0	37.3	39.7			42.0
			実績値	27.2					
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(-5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数		本数	33			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		
		都道府県支出金	千円	12,049		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	13,650		
		繰入金	千円	0		
		一般財源	千円	289,545		
	事業費計 (A)		千円	315,244		
	(A)のうち指定経費		千円	50,486		
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	40		
	人件費	延べ業務時間	時間	14,976		
人件費計 (B)		千円	55,965			
トータルコスト(A)+(B)		千円	371,209			

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

豊かな心をもつ人を育み、生涯にわたって生きがいを見つけられる生涯学習の推進を図るため、次の方針を設定します。

- ・市民が自ら生涯学習に取り組みやすい環境づくりとしての機会を提供します。
- ・豊かな心をもつ人を育み、生きがいを見つけられる生涯学習を推進します。
- ・学校・家庭・地域が連携した、子どもたちの良好な健全育成を図ります。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、市主催事業や地域主催事業等の様々な事業に参加したり、指導者や講師として関わります。
- ・市民は、学習意欲を持ち、自分のライフスタイルに合わせ自主的に取り組みます
- ・地域は、文化活動等や各種講座、学習会を開催します。
- ・団体は、自主的に活動を行います。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民の変化する多様なニーズを捉えた各種講座・教室等の開催と支援を行います。
- ・市は、活動拠点となる各施設の計画的な整備と適正な管理運営を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	目標・目的を持って実際に学習を行っている人の割合について、成り行き値は、平成26年度の現状値に基づき、今後、高齢化による余暇時間を利用した学習やスポーツ、ボランティア活動が増えると考えられますが、社会情勢の不安定化、家族介護等の増加によるマイナス要因もあることから、平成26年度の実績値で推移するとして平成31年度を30.2%に設定しました。目標値は、市民ニーズを反映した主催講座及び市民大学、女性セミナーの内容の充実、図書館活動の啓発に努めることで、機会の提供拡大を図って行きますが、マイナス要因として主催講座が施設の規模等に制約されることで、大幅な増加は見込めず、現状では、35%前後を推移していることから平成27年の目標値として設定していた42.0%を平成31年度に継続して設定しました。
B	
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

・今後、高齢化が進むことや、市民ニーズを検証し内容の充実や機会の提供を増やすことで、学習に親しんだりボランティア活動に参加できる人が増えると予想されます。反面、高齢化が進むことで、家族介護等も増えることから余暇時間の減少も考えられます。
 ・各施設の老朽化が進み、維持管理費の増加が考えられる。特に野々島公民館、黒石市民センターは、昭和48年に開館しており、耐震化もされていないことから計画的な建替えを行います。
 ・司書業務の委託により、社会情勢の変化に対応したレファレンス※業務等図書活動の充実が求められます。
 ※レファレンス・・・図書館利用者が学習・研究・調査を目的として必要な情報・資料などを求めた際に、図書館員が情報そのものあるいはそのために必要とされる資料を検索・提供・回答することによってこれを助ける業務

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・団体から、施設利用規定(申請者側の予約辞退に伴う使用料返還関係)の見直しを行って欲しいとの要望がある。
 (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
 ・地震災害による生涯学習施設の早期復旧を図ること。
 ・生涯学習施設が使えない部署に対して、市内全域で相互利用できる環境整備を図ること。
 ・地域未来塾を西合志中以外の2中学校にも拡大すること。
 (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
 ・生涯学習に取り組みやすい環境整備に努めること。
 ・ニーズに合わせた講座を開催し、周知・広報を工夫すること。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成28年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

①「生涯学習施設の適正な維持管理に努め、老朽施設の計画的な整備を図る」については、熊本地震の影響により各施設ともに避難所として開放された。災害応急修理及び点検を行ない施設の適正管理に努めた。VIEWブルについては、計画的な改修を行なうことができず、全体の復旧についてはH29年度末を予定している。

②「各種講座・教室について、市民ニーズ及び内容充実を図り、市民への効果的な周知を行うなど参加者拡大に努める」については、熊本地震の影響によりVIEWブルをはじめ各施設が使用できないため、前期分については実施を中止した。秋から始まる後期分については、できる限りの内容充実を図り、参加者の募集を行なった。

③「図書館利用者へのサービス向上と効果的で効率的な図書館運営に努める」については、熊本地震でVIEWブル図書館が使用できなくなったため、みどり館内に仮設図書館を開設した。H29年度からの指定管理に向けて綿密な調整を行なった。

④「自治公民館活動の支援を行うと共に情報の提供に努める」については、熊本地震の影響により各自治公民館も被災しているため、各自治公民館に対し、H28年度熊本地震復興基金を活用した地域コミュニティ施設の復旧支援として、自治公民館再建支援事業補助金を交付した。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、図書館蔵書貸出・返却事業、読書講座実施事業があげられ、貢献した事務事業として、天文台活用事業、三つの木の家社会教育事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・学習機会の提供では、施設使用の制約もあるが、講座・教室によっては募集人員に達していないものがあり、継続、休止、廃止の判断が難しい状況です。
- ・身障者パソコン教室など、受講者が少数の講座を開設が必要です。
- ・施設の老朽化により、雨漏れ等改修修繕に必要な経費の増加も予想されます。また、計画的に長寿命化や費用対効果を含めた改修、更新の検討が必要です。
- ・学校・家庭・地域が連携した子ども支援の取組みに向けた人材育成、機会の提供が必要です。

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

- ・引き続き生涯学習に取り組みやすい環境(ハード・ソフト)づくりに努めていくことが必要。
- ・市民ニーズに合った各種講座、催事への工夫が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

- ・生涯学習に取り組みやすい環境整備を進めること(ハード、ソフト)
- ・学習内容の充実を図り、周知方法を工夫すること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月22日)

- ・多様化する市民ニーズに応えるため、アンテナを広げること
- ・公民連携を導入することで、民間ノウハウを活用すること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

1. 生涯学習施設の適正な維持管理に努めるとともに、老朽化した施設の計画的な整備に取り組む。
2. 各種講座や教室等については、市民ニーズの的確な把握と民間ノウハウに関する情報収集に努め、内容の充実と効果的な広報を実施していくとともに、類似講座の整理統合に向けた調整を進める。
3. 指定管理制度を採用した図書館について、経済性と効率性を考慮しながらサービス面や運営内容の検証を行う。
4. 自治公民館や地域コミュニティ活動の支援や情報の共有に継続して努める。
5. 西合志中学校で4年目を迎える地域未来塾に関しては、過去3年間の成果や課題を整理し、他の中学校への普及について引き続き検討を進める。